

事業概要シート

担当部名	学校教育部	事業名 (子事業名)	中学校少人数学級実施事業費
担当課名	教職員課	根拠法令・例 規・要綱・計 画等	
担当係名	教職員係		
事業開始年度	平成27年度		
事業概要			
目的	生徒が落ち着いた学校生活を送るため、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行い、学力の向上や問題行動と不登校の減少を目指します。		
対象	少人数学級の編制を実施する市立中学校		
事業詳細 (実施内容・ 実施手法等)	<p>中学校へ非常勤講師を派遣し、少人数による学級編制を実施することで、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行います。</p> <p>【事業の流れ】</p> <p>①学校の実態把握 市内中学校（13校）に対して、次年度在籍予定の生徒数を調査し、法律に基づいた学級編制の実態を把握します。</p> <p>②校長ヒアリング 学校の実態により、少人数学級編制を実施するか否か、校長先生に意向を確認します。</p> <p>③実施希望学校へ非常勤講師を派遣 クラスが増えることによる授業の増加分を、派遣した非常勤講師が補うことで、教員が生徒一人一人に寄り添う時間を確保します。</p> <p>【令和元年度の非常勤講師の従事内容】 理科・体育・国語の授業のほか、特別支援学級等の指導を行います。</p>		
事業の効果	少人数学級を実施する学校は、法律に基づいた学級編制より1クラス増えることで担任が一人必要となり、更に1クラス分の授業数が増えることとなります。そこで、派遣した非常勤講師が増加分の授業を補うことで、教員が生徒一人一人に寄り添う時間の確保ができ、きめ細かな教科指導や問題行動の早期発見・対応を行うことができます。		
事業周知方法 ・内容	市ホームページで「厚木市教育充実プラン主要事業」の中で周知しております。実施している中学校では、学校だよりやホームページ等で保護者へも周知しております。		
事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）			

「拓く力」「感じる力」「築く力」の育成

【課題】
中学生の更なる学力の向上、問題行動と不登校の減少を図る必要がある。

【取組】
非常勤講師を派遣し、少人数による学級編制を実施することで生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行う。

【事業フロー】



令和元年度:3人非常勤講師を派遣
【職員派遣実績】
H28:2人 H29:2人 H30:3人

[取組内容]
各学校の特性に合わせ、きめ細かな教科指導や問題行動の早期発見・対応を行う。



授業イメージ

本事業を実施した中学校に対して実施したアンケートにおける回答

・生徒へ目を向ける時間が増加し、学級経営上の指導や活動に有効であった。

・生徒一人一人にかかる指導時間が増え、個別に丁寧な指導を行うことができた。

成果指標	指標名	「生徒の生活態度が向上した」と感じる学校の割合				成果指標の推移グラフ				
	指標の説明	非常勤講師を派遣している中学校の校長、教頭、教務及び非常勤講師を配置した所属教諭に対して実施したアンケート調査の結果(平成30年度から新たに設定)								
	目標	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	実績	%	-	-	97.5	98.0				
達成率				81.3						
指標備考	平成29年度までは「中学校の総生徒数に占める不登校生徒数の割合」を成果指標に設定 H28年度実績 3.0% (目標値 2.4%) H29年度実績 3.7% (目標値 2.4%)									
事業のコスト										
コスト	単位	千円	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込み)	令和元年度(予算)					
	事業費		3,419	4,696	6,980					
	経費総額		4,280	5,557						
人件費内訳	平成29年度人件費内訳(単位:千円)			平成30年度人件費内訳(単位:千円)						
	行政職1	@ 8,610 × 0.10 人 =	861	行政職1	@ 8,651 × 0.10 人 =	865				
	行政職2	@ 8,472 × 人 =	0	行政職2	@ 8,726 × 人 =	0				
	消防職	@ 8,719 × 人 =	0	消防職	@ 8,783 × 人 =	0				
	再任用	@ 3,716 × 人 =	0	再任用	@ 3,304 × 人 =	0				
	臨時職員	@ 1,197 × 人 =	0	臨時職員	@ 1,110 × 人 =	0				
その他	× 人 =	0	その他	× 人 =	0					
事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総 額	一般財源	国県支出金	市債	その他				
	H29(決算)	3,419	3,419	0	0	0				
	H30(決算見込み)	4,696	4,696	0	0	0				
	R01(予算)	6,980	6,960	0	0	20				
事業費内訳	【令和元年度予算の内訳】 報酬 6,917千円(非常勤講師報酬・通勤費) 共済費 63千円(非常勤講師雇用保険料)									
①市民要望 ②社会的要請 ③課題	<p>①平成29年度に実施した市民意識調査において、「現在の教育において、どのような取組が重要であるか」との設問に対し、「いじめ、暴力行為などの対応」と回答した割合が24.5%で最も高い結果となりました。</p> <p>②文部科学省が平成28年に公表した「次世代の学校指導体制の在り方について(最終まとめ)」の中で、『主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善や教材研究、カリキュラム・マネジメントや学習評価の充実、子供一人一人の学びを充実させるための少人数によるきめ細かな指導の充実など、次期学習指導要領における指導や業務の在り方に対応するため、教職員定数の充実が求められる』との考えが示されております。</p> <p>③非常勤講師は、学級が増えたことにより生じる授業の増加分の一部を補うことはできますが、全部を補うことはできません。増加した授業の一部は他の教員が担うことになるため、結果的に業務量が増加し、他の業務に影響が出る場合もあることから、本事業の導入に当たっては、各学校における状況を的確に把握し、各学校に適した体制を整備していく必要があります。</p>									
上記課題等への 対応や見直しの 方向性	<p>実施の有無については、学校と協議の上、少人数学級を実施する学校の授業時数等を十分に考慮し、実施校が非常勤講師に従事させたい内容に適した人材の配置ができるように努め、教員が生徒にきめ細かな指導ができるよう取り組んでまいります。</p> <p>また、教員が過労により健康を害することがないよう、ストレスチェックの実施を継続するなど心身の健康管理を図り、より良い教育環境が整うよう努めてまいります。</p>									
見直しの有無	有									
直近3年以内の 事業見直しの 有無とその内容	平成27年度から平成29年度の3年間、モデル校2校を指定し、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく、いわゆる「中1ギャップ」の解消を目的として実施しました。少人数学級を実施した中学校から1年生の進級に伴い継続して2年生でも実施したい旨の要望がありましたので、委員会で検討した結果、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行う希望がある学校については、予算の範囲内で非常勤講師を派遣できるよう拡大いたしました。									
近隣自治体等 の状況	県央教育事務所管内(厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村)においては、同様の取組を実施している自治体はありません。									